

# 高島和男



届けます。あなたの思いを県政に。 県政広報誌

## 6月定例会 質問報告

今回の質問は、高島和男ホームページの『お知らせ』から動画でご覧いただけます

6月14日から7月5日までの日程で6月定例会が開かれました。私は6月22日に登壇し今回は禍根を残さないために今議論すべきと思ったことを質しました。

### ① 熊本県の財政について



高島

国はコロナ感染前からデフレ脱却、景気対策、災害対応等の「最後の抛り所」として多額の財政支出でリスクを回避してきました。その結果、国際的にも突出した債務残高を抱えこの上コロナ対応が加われば、財政は有効に機能しないどころか破綻をきたし、将来へ大きな皺寄せが及ぶのではとの憂慮から一部で「**財政の幼児虐待**」の指摘があります。

これまで国民の多くは財政にさして関心はなかったと思いますが、感染対策に伴う相次ぐ補正予算、そして巨額の当初予算が編成、執行されるにつれ国民の間にも不安が広がっているように思えます。

#### 《質問》 将来負担比率について

これは今後支払わなければならない純粋な借金の残高で数字が高いと将来に渡って歳出に占める公債費等の負担が大きいまま推移する可能性があり、他の公共サービスの抑制に繋がりがかねません。今後本格化する熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還が気がかりです。残る借金を今後どのように管理、処理していくのでしょうか？

将来負担比率も徐々に上昇し、地震等関連の県債償還が本格化することから、中長期的な財政運営は厳しくなると認識しています。コロナによる今後の経済への影響や税収動向を見極めながら、中期的な財政見通しの策定を進め、通常県債残高は現在の水準を維持することを目標に、持続可能な財政運営に取り組みます。



県

### ② 共同経営以後のバス事業について（アンケート調査に感謝します）



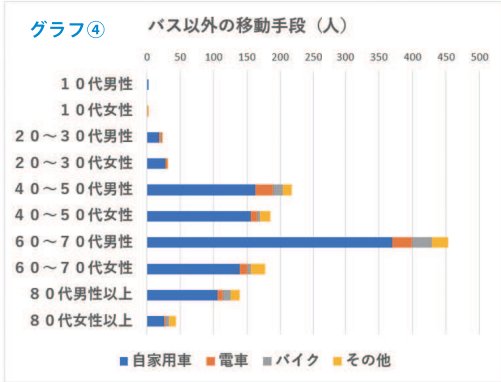
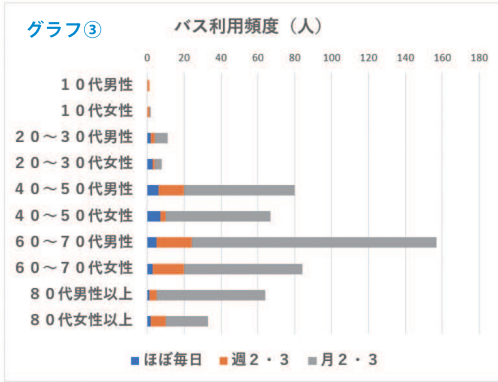
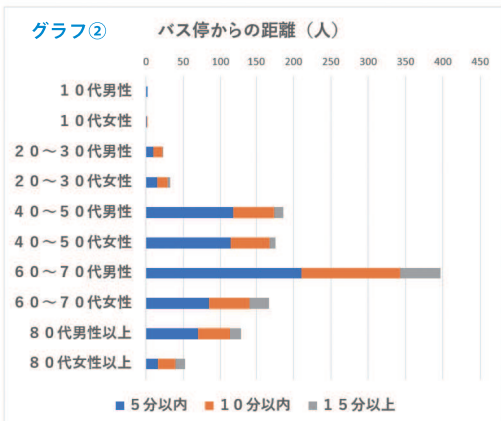
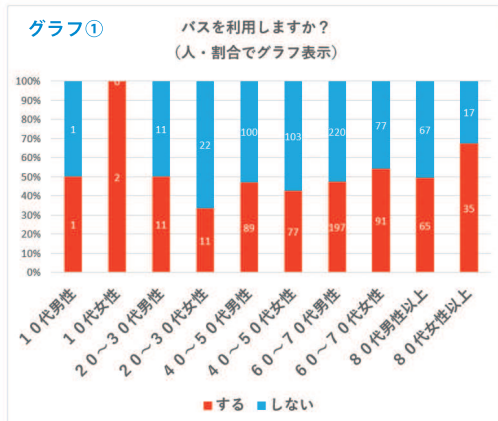
高島

「バス利用実態調査」を実施しました。質問項目は数を絞り、選択と一部記述のシンプルな形式で往復ハガキ、インターネットを通じて、

**計 1,240 人**から回答いただきました。ここで集計と記述から読み取れることを紹介します。



→ 前頁より **アンケート調査結果**



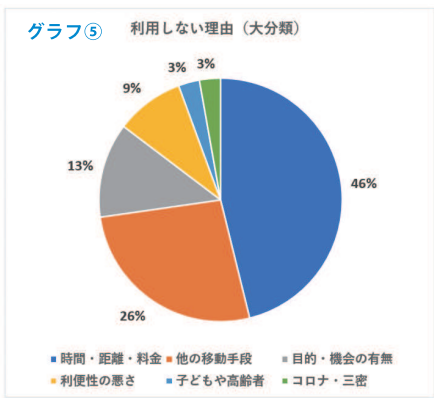
【**グラフ①**】 年代別の利用状況については各世代でバラつきがあり全体的に利用しない人が多いようです。

【**グラフ②**】 利用するバス停までの距離についてはバス停の近さが利用に直結し、バス停までの移動や待ち時間が理由で敬遠される傾向があります。

【**グラフ③**】 また利用頻度は月に2～3回がほとんどで若年層以外では日頃利用されていないことがわかります。

【**グラフ④**】 そしてバス以外の移動手段については自家用車が多くを占め、時間に縛られず自由に行き来できる点を優先しています。

【**グラフ⑤**】 利用しない理由については、バスはJRや市電に比べて運賃が高い、時間通りに来ない、交通渋滞に左右される、乗り降りが大変といった点が敬遠される要因のようです。





高島

### 《質問1》バス事業継続の支援のあり方について

現在県内全てのバス路線の運行に必要な約90億円の経常費用に対して運賃収入等による経常収入が約60億円、残りの欠損額は国・県・市町村が補助金を交付して路線維持を図っていますが、今後のバス事業継続の支援のあり方について伺います。

市町村や交通事業者と連携した交通体系の効率化を図り、行政の財政負担の抑制にも取り組み継続に向けた支援を行います。



県



高島

### 《質問2》不便さを解消する施策の立案、実行について

利用しない理由に通底しているのはバスに対する「不便さ」のように思えます。事業者の自助努力もさることながら不便さを解消する施策の立案、実行が求められると思いますが所見を伺います。

バス事業の求められる県民ニーズを的確に把握し交通事業者や市町村と利便性の高いバス交通の維持・確保を図ります。



県

## ③ コロナ禍の懸念



高島

### 《質問1》在宅高齢者の状況に生じた変化の把握、健康維持対策について

気がかりは自粛が長期化した在宅高齢者の体調です。専門家によると、高齢者が外出や受診を控えたために血糖値や血圧の悪化、認知機能低下、筋肉が衰えて心身の衰弱が進んでいると警鐘を鳴らしています。感染対策は無論必要ですが、終息後2次被害が多発しては本末転倒です。在宅高齢者の状況に生じた変化の把握、健康維持対策について伺います。

高齢者のワクチン接種が進んで行くことも踏まえ、「通いの場」等において、感染防止対策を徹底しながら心身の健康維持に取り組んでいただけるよう、必要な情報の周知・啓蒙を行います。



県



高島

### 《質問2》ワクチン接種後の行動について

アメリカ・疾病対策センターは『ワクチン接種が完了した人は屋外でマスクを外してもいい』という指針を公表した結果、接種完了後にウイルスに感染する事例が増加しているようです。接種後も自衛のため、家族のため、慎重な行動と判断が必要になりそうですが見解を伺います。

国の分科会で、ワクチン接種後にも、国民の多くがワクチン接種を終えるまでは、マスクを着用することの提言が出されています。現段階では、ワクチン接種後であっても、マスクの着用など基本的な感染防止対策はとった上で行動していただきたいと思います。



県



次ページに続く→



高島

### 《質問3》飲食店の営業時間短縮決定に至る経緯と効果について

飲食店への風当たりが強くなってから中心街の飲食店関係者からはお叱り、苦悩、疑問…様々な声を頂戴しました。その根底には「なぜ自分たちだけが？」の問いに誰からも納得し得る説明もなく、明確に伝えてもらえないからです。営業時間短縮は店舗の存亡に直結し、事実上の営業制限をかけるには事前に精緻なデータを示した丁寧な説明が必須です。営業時間短縮決定に至る経緯、並びに実行による抑止効果についてお尋ねします。



県

コロナの感染は飛沫感染によるものが主体であるため、マスクを外して会話されることが多い飲食店では感染リスクが高まり、実際に、県内でも飲食店に関連する感染やクラスターが多数発生しました。時短要請は、単に感染者が増加しただけではなく、飲食店関連の感染者が増加したことを踏まえて実施し、決定に当たっても、対策本部会議でデータを提示し、分析結果を公表しています。

施策決定にあたって対策本部会議でデータ、分析結果を公表したとのことですが、直接影響を被る当事者の飲食店関係者に対してはどうだったでしょう。一部に事前説明があったかもしれませんが、私の知る限りにおいて大方はメディアの情報で知ることになったと言わざるをえません。



高島

### 《質問4》持続化給付金詐欺について

持続化給付金詐欺の特徴は犯罪意識が希薄なことです。被害者は私たち国民、すなわち納税者ですが直に盗られたわけではないので被害を受けた実感がありません。加害者も告訴・告発も受けないことから罪を犯した自覚すら生じません。この詐欺が罪深いのは一部の業種、地域内で不信感と不協和音を産み、それが連鎖と続いていることです。持続化給付金詐欺摘発の現状と今後の取り組みについてお尋ねします。



県

熊本県では税理士らが不正申請を指南した事件をはじめ5月末時点で28件、33名を検挙しています。現在も申請名義人やその家族から持続化給付金の申請や受給に関し多くの相談が寄せられているので、こうした相談について事件性を的確に見極め、引き続き厳正に対処します。



高島

### 《質問5》料理宅配サービスの交通マナー・ルールについて

外出自粛で料理宅配サービス需要が高まり配達員による交通トラブルが全国で相次いでいます。昨年8月から大手運営会社が熊本市中心部でサービスを開始し新たな進出が続いています。この先、宅配需要が増加し加盟店、配達員が増えれば運営会社への交通事故に対する指導、交通マナーに対するガイドラインも必要と思われますが、実態と今後の対応について伺います。



県

県警としても実態に応じて、①関係事業者に対する交通安全対策の働きかけ、②配達員への指導啓発、③飲食店を通じた配達員への交通ルール遵守の呼びかけ等を推進し安全利用を促進していきます。

